

経営比較分析表（令和2年度決算）

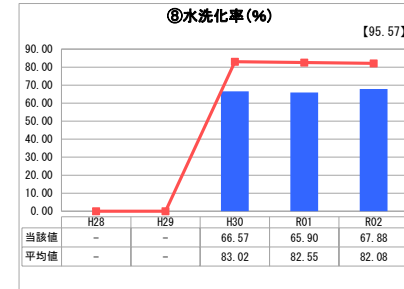
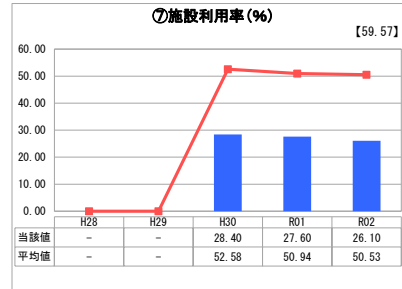
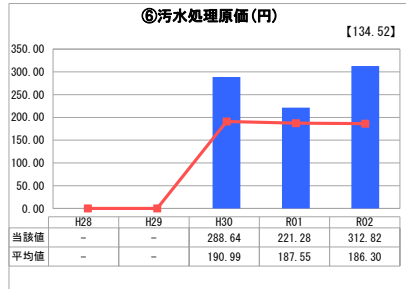
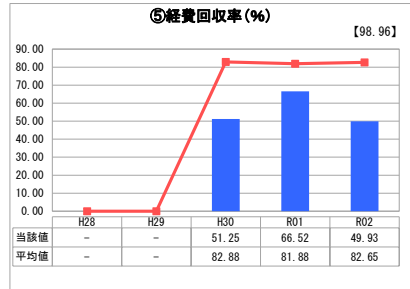
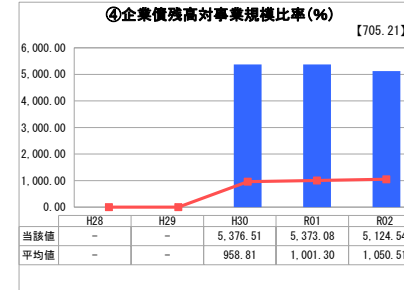
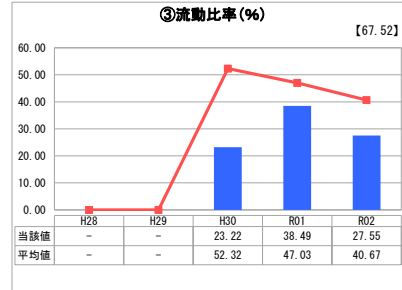
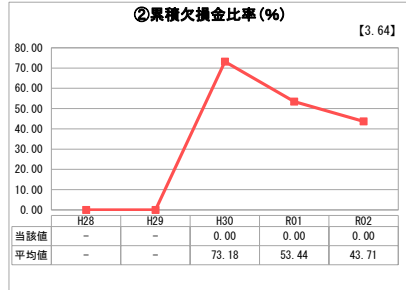
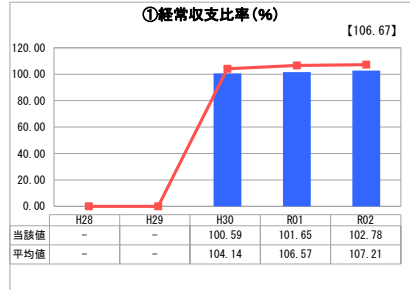
岩手県 岩手町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	52.91	47.29	98.83	3,214

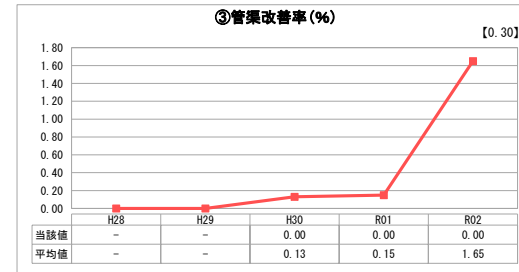
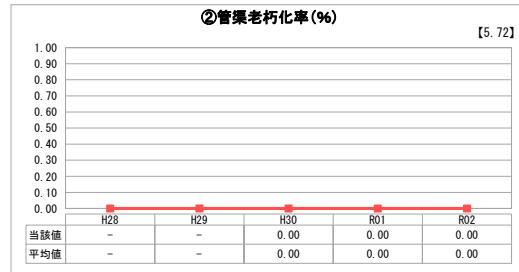
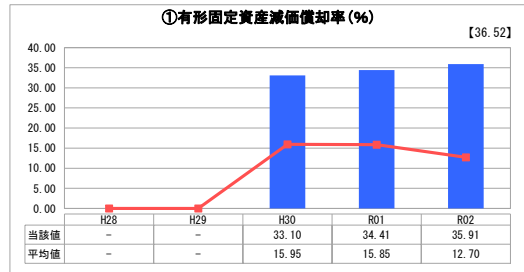
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,826	360.46	35.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,015	2.35	2,559.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、約100%（黒字）で推移していますが、一般会計からの繰入金によるところが大きく、料金収入が十分でないと言えます。

② 累積欠損金比率では、累積欠損金はありますが、一般会計繰入金に依存している状況にあり、料金改定や経費抑制に努め、基準外繰入金を抑制していく必要があります。

③ 流動比率は債務支払高に対する現預金の割合です。当町は債務支払高が大きいため、平均に比べ低い比率となっています。

④ 企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する投資の比率を示しています。整備途上であるため高い比率ですが、今後徐々に改善される見込みです。

⑤ 経費回収率は、全国平均、類似団体平均と比べ大きく下回っています。汚水処理費を使用料収入で賄っていない状況にあり、適切な料金改定の実施をする必要があります。

⑥ 汚水処理原価は、全国平均、類似団体と比べ、高い傾向となっています。

⑦ 施設利用率は、施設をどれだけ稼働しているかを表しており、当町の処理場の稼働率はまだ低い状況です。

⑧ 水洗化率は、下水道整備で処理区域が増加したことにより1.98ポイント増となりました。率は平均より低い数値となっています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、約35%となっており、平均よりやや老朽化が進んでいる状況です。将来の老朽化に備えて施設台帳を整備し、ストックマネジメント計画を作成するなど、適切な管理による施設の延命化に努めるとともに、将来の更新計画を策定していく必要があります。

② 管渠老朽化率は、公共下水道事業の施工開始は平成9年度であり、耐用年数を超えた管きよはまだありません。

③ 管渠改善率は、その年度に更新した管路の延長割合で、管路の更新ペースや更新状況を把握することができます。耐用年数を超えた管きよはまだないためゼロとなっています。

全体総括

公共下水道事業は大規模施設事業であり、投資から効果の発現まである程度の期間を要します。当町の公共下水道事業は平成9年度に建設開始、平成14年度から供用開始されましたが、まだ整備途中でもあり、十分な利用料収入が確保できないため、経営の健全性・効率性を表す指標は低い成績となっています。

管渠の老朽化はまだ進んでいない状況ですが、今後、処理場等の設備改修などの更新費用が増加していく見込みです。

継続して接続率の向上に努め、料金収入を確保するとともに、料金改定の検討、実施をしながら、経費回収率向上に努めます。

施設更新の必要性も生じてくるため、一層の経営効率化及び適切な更新計画の策定・実行が必要となります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。